

柏からのAging in Place宣言

産・官・学・民で支える笑顔あふれる超高齢社会



東京大学 高齢社会総合研究機構
Institute of Gerontology (IOG)
産学共同研究プロジェクト (HIP)

HIPフォーラムを開催します

2012年11月11日(日) 東大柏キャンパスにて
柏市後援 詳細は121ページ

CONTENTS - 目次 -

■ HIP (Healthcare Innovation Project) の目指すもの	2
■ HIPとは	3
■ HIPの産業界での役割とHIP事業について	4
■ HIPが目指す三位一体の新社会システム (Aging in Placeの基本構造)	5
■ 新社会システムの「価値観」に対応する新しい常識の 創造	6
■ 健康増進・虚弱予防への取り組み	7
■ 在宅ケアの取り組み	8
■ 社会インフラへの取り組み	9
■ HIP(参加企業): 超高齢社会を考える企業連合	10
■ HIPと組織の関係性	11
■ HIPフォーラム	12
■ HIPへの期待: 後援・共催として	13
■ HIPへの期待: 来賓講演から	14
■ HIPへの期待: 柏での取組から	15

HIP -Healthcare Innovation Project-の目指すもの

超高齢社会の健康安心未来都市

— Aging in Place —



辻哲夫

東京大学高齢社会総合研究機構
特任教授
HIPリーダー

我が国は、未曾有の超高齢社会を迎えつつあります。

どのように迎えるのか世界から注目されています。

私たち一人ひとりの生き方を含め我が国のあらゆる分野で、これまでの延長でとどまらない対応が迫られています。産業分野もその取り組みが問われています。

超高齢社会は、急速な市場経済の発展の結果でもあるといえます。

民間企業にはソフト・ハードの事業投資意欲と優れた技術開発力があり、

この分野の事業を通して新たな雇用を創出する原動力としても重要です。

このため、東京大学は、「Aging in Place」の理念の下で、産学連携を進めており、

東京大学と23社の有志企業が共同研究を行うこととしたのがHIPです。

HIP参加企業は、東京大学高齢社会総合研究機構の下で、

最新の知見を共に学び、超高齢社会の全体構造についての認識を共有し、

産業の貢献すべき分野として、健康増進・虚弱化予防と在宅ケア、そしてこれらを

支えるICT・機器／社会インフラに焦点を合わせ、

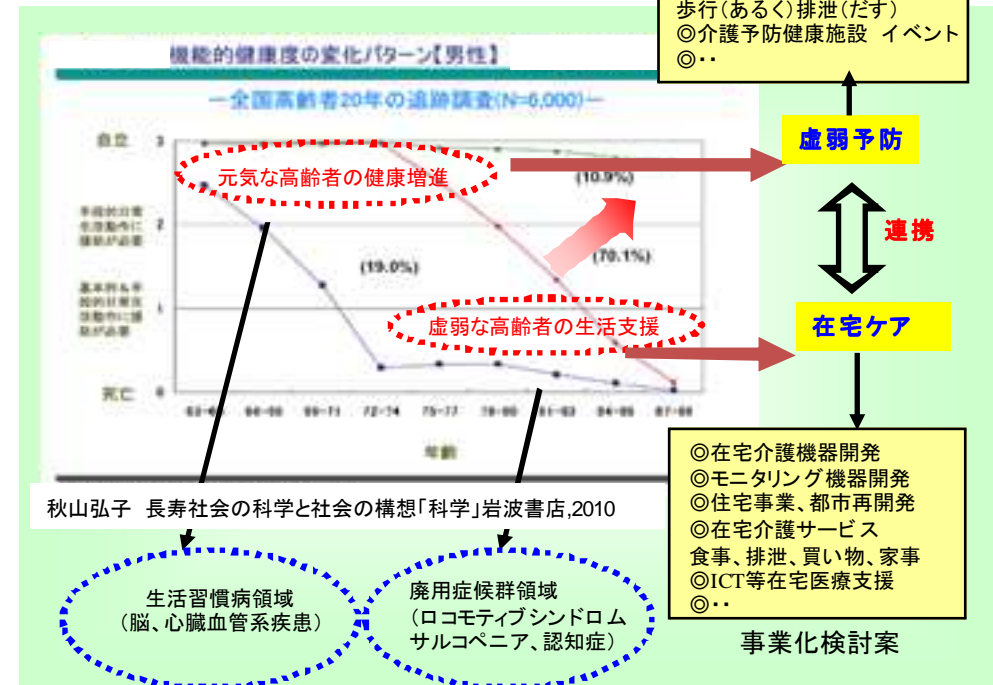
次のような方針で共同研究に取り組めます。

◎ 東京大学の柏キャンパスのある柏の地を研究フィールドとさせていただき、産官学民全体の取り組みから、超高齢社会の健康安心未来都市の社会システムの構造を明らかにすることを目指します。

◎ 「Aging in Place」という超高齢社会にふさわしい新しい価値観の下で、産業としてこれを積極的な姿勢で迎えることを目指します。

◎ 民間企業の立場から、最新の知見に学びつつ、産業の役割や新しい社会システムの在り方を実証的に明らかにし、事業化を推進していくことを目指します。

<産業の貢献分野>



上の図は高齢化にともなう課題として虚弱予防、及び在宅ケアの必要性を示したもので、これに対応した企業の役割が期待されています。

産官学民が協力し、あるべき姿を一緒に討議することによって、
それぞれが有する強みを活かした新しい社会システムが構築できるものと思います。

HIPとは

HIPは
社会の真のニーズと企業の活力を
正しく結ぶ役割を担います



辻哲

HIP事務局長
ヘルスケアパートナーズ(株)

プロジェクトの概要

東京大学ジェロントロジー・コンソーシアム(約50社参加)での2009年4月からの2年間の研究成果を元に、東京大学と企業は、来るべき超高齢社会に向けた最先端の情報・知見・ネットワークの集積と実証研究を行うため2011年7月から共同研究プロジェクト(HIP)を立ち上げ、更に2012年7月に新規参画企業を加えて参加企業数を23社に倍増し、超高齢社会への対応に関する産学連携の代表的な共同研究グループとして研究活動を本格化しています。

共同研究の理念と内容

超高齢社会における高齢者QOLのマキシマム化と社会コスト増のミニマム化両立の観点から、「高齢になっても出来る限り元気で自立して、弱っても生活の場で安心して自分らしく最後まで」(Aging in Place)の実現を産業の立場から支えることを目指します。

地域における予防・医療・ケアの連携をベースに、民間企業の役割が期待される予防、在宅ケアと、それを支えるICT機器/社会インフラの三位一体(5ページ参照)で研究し、テーマ研究に加えて、実証研究、事業化研究を同時並行的に行っていきます。

共同研究は最高水準の知見を招聘し、総合的・戦略的に推進します。

超高齢化対応の持続可能な新社会システム構築を目指します。

具体的には次の事業を行います。

- ・虚弱予防・健康増進の研究と推進
- ・24時間在宅ケアシステムの研究と推進
- ・ICT機器／社会インフラ構築の研究と推進
- ・豊かなAgingを支える新社会マネジメントシステムの開発と推進



HIPの産業界での役割とHIP事業について (HIPは、何を成果とするか?)



◎HIPの産業界での役割

最高知見を結集し、来るべき超高齢社会に対する健全な危機感を持って、Aging in Placeという新しい価値観の下で、社会のニーズを正しく認識し、民間企業の経営資源を超高齢社会への貢献に向けて活用します。

◎Aging in Placeの概念整理として次図(5ページ)を基本構造として捉え、

最高の知見と参画企業群の共同研究により、超高齢社会のあり方についての論理化を行い、産業の立場から柏市を始めとするモデル地域で実証的に学びながら下記のように事業化を進めます。

・「健康増進・虚弱予防」、「在宅ケアシステム」、「ICT機器／社会インフラ構築」

のあるべき方向性をしっかり見据えて、産業としての的確な事業化への道筋を拓き、事業化を推進します。

・急速に到来する超高齢社会に対応するため、主として産業の立場からあるべき方向を共有し、

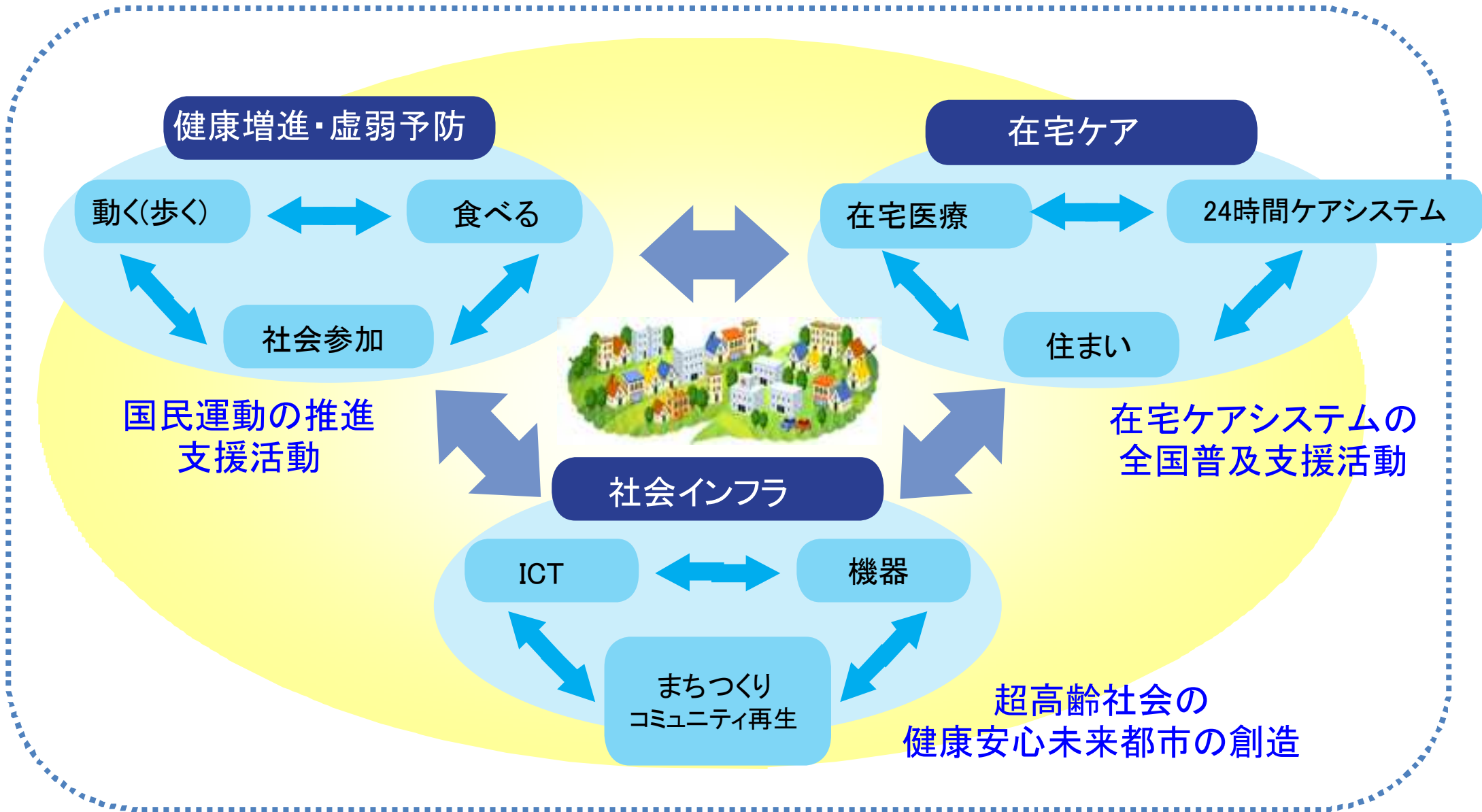
その基本構造を明確にします。また、その構成要素についての標準化作業を行い、

これらを統合した新社会マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルに乗せて、

持続可能な超高齢社会に向け、Aging in Placeの実現を目指します。

◎ HIP新社会マネジメントシステムは、参画企業にとっても新事業を生み出す絶好の基盤となり、参画企業はそのプラットフォームの上で、各々の技術力・事業力を競い、更なる事業化を行います。

HIPが目指す三位一体の新社会システム(Aging in Place)の基本構造

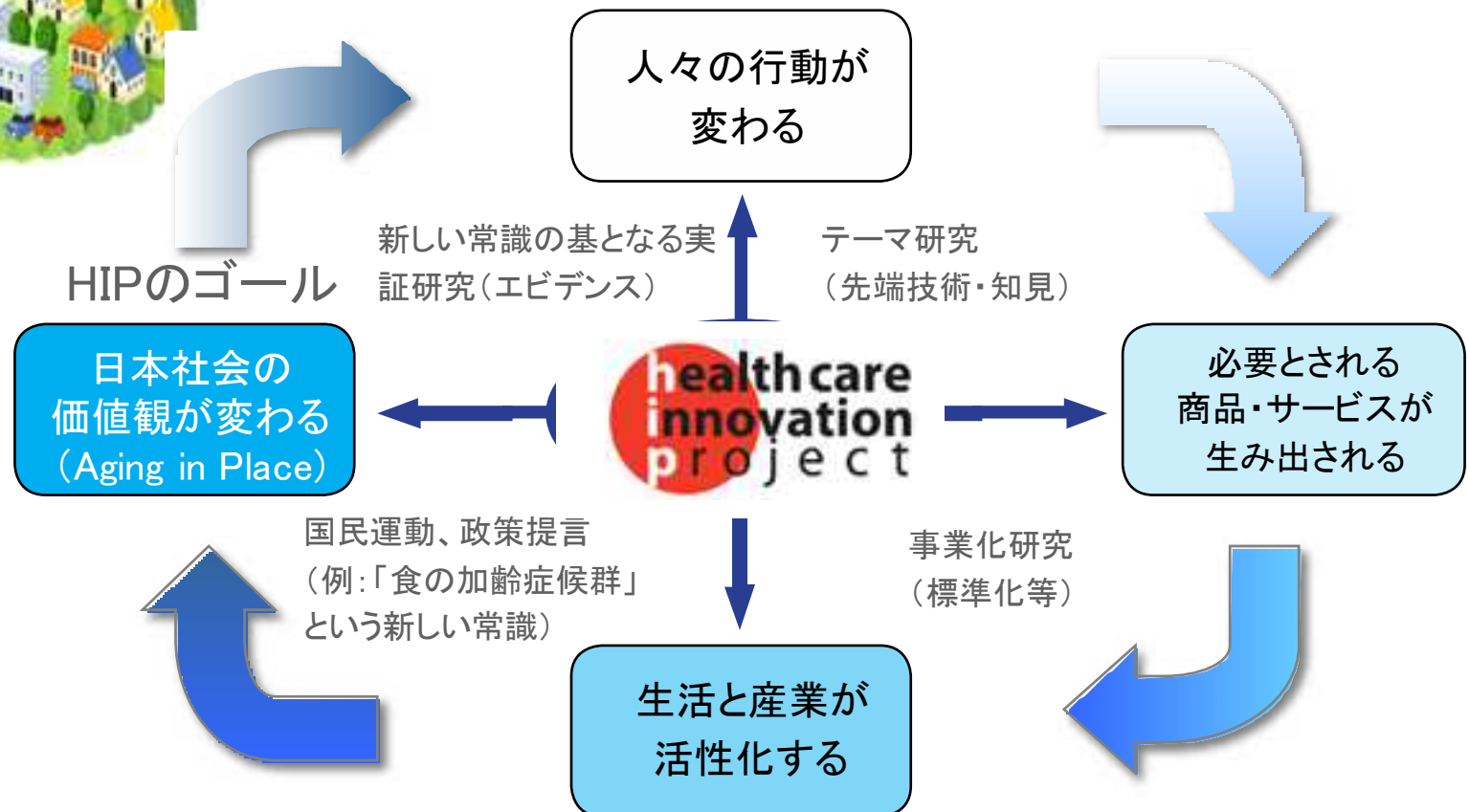


新社会システムの「価値観」に対応する新しい常識の創造

- 1、市場のニーズは、消費者(高齢者)の価値観がベースとなります。
より良い高齢社会とするため消費者はどのような生活を大切に思うのかという、超高齢社会にふさわしい価値観が大きな着眼点となります。
- 2、HIPはAging in Placeという価値観の下で、
我が国の最新の知見を結集し、超高齢社会を幸せなものとする新しい常識を創る国民運動を提案します。



HIP企業の活動方針



HIP

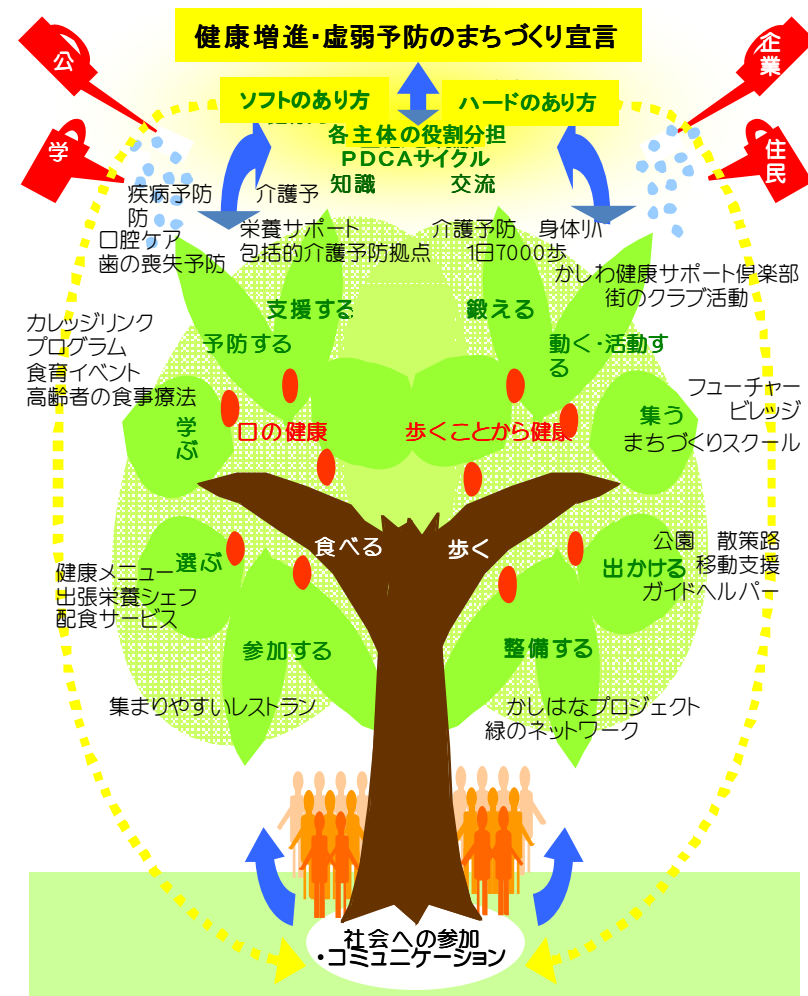
「歩く」、「食べる」、「社会参加」で、
高齢者が元気で自立した笑顔あふれる社会を創ります

Innovation の視点

- 最新の科学的知見に学びながら、高齢期の虚弱化構造の要因について研究しています。
例えば「食べる」については、高齢者の食べる力をめぐる構造に関し、「食の加齢症候群」という新しい概念(常識)を明らかにし、食に関する虚弱化の予防を国民運動として提唱する為に、研究者による柏市での基礎研究を支援しています。
- 虚弱予防への対応の三つの要素として、「歩く」、「食べる」、「社会参加」に概念を整理しました。
(注)健康増進については、「運動(歩く)」と「食事(適正な食事)」、さらには「社会参加」ということの大切さが既に明らかにされています。
- 実証から得られた知見を基準化、標準化のステージに高めます。
新社会システムの構築の作業の中に、健康増進、虚弱予防の基準化、標準化の視点を組み込み、評価に結びつけます。

新しい健康増進・虚弱予防の論理化と企業の役割

- 健康増進・虚弱予防の三つの要素を新しい社会システムのあり方として捉えています。
 - ① 三つの要素に着目した今後の社会システムのあり方として、柏市をモデルとし、最新の知見に基づく新しい常識の下で、国民運動を提唱するとともに、まちづくりや様々な事業のあり方を明らかにしていくことを想定しています。
 - ② 健康増進・虚弱予防における新社会マネジメントシステムの構造として、この3つを考えています。
 - 地域における健康増進、虚弱予防へのまちづくり
(歩く、食べる、社会参加の三要素)の方針の宣言
 - 地域におけるまちづくりのハード、ソフトのあり方の明確化
 - 地域における各主体の役割の明確化
- 上記のような取組の中からの確かな形で企業の役割が見えてきます。
- 「健康増進、虚弱予防・社会インフラ」の新社会マネジメントシステムの標準化を、日本国内から国際レベルまでに広げます。



HIP

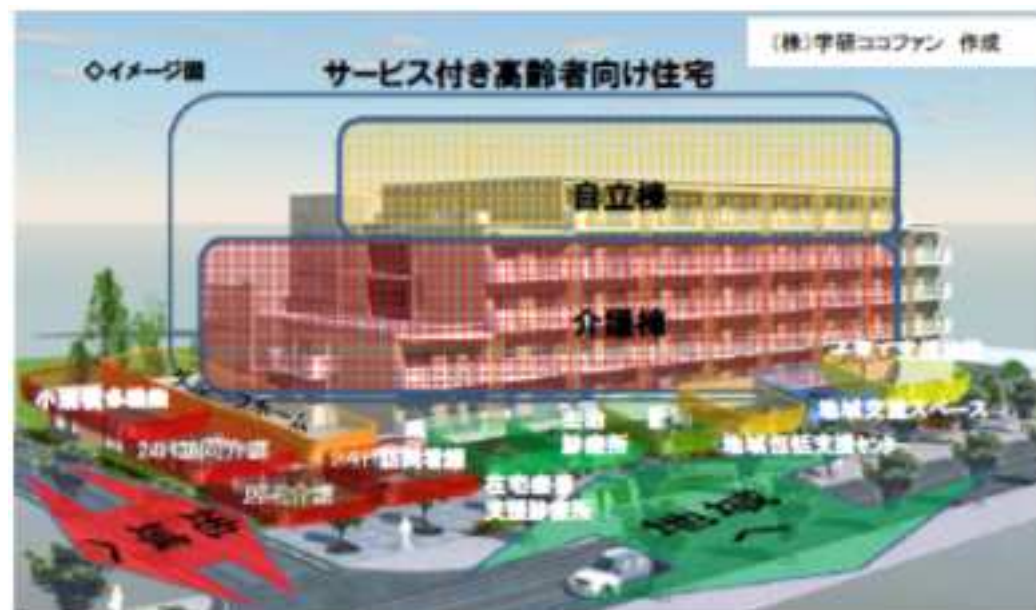
住み慣れた地域で、安心して暮らすための、
在宅医療・介護・住まいの仕組みを創ります

Innovation の視点

- 国は、「地域包括ケアシステム」を2025年を目途に整備する方針を示しています。これは、Aging in Placeの目指すものと方向性は同じです。
- 地域包括ケアの中核は、住まいを基本とする24時間在宅ケアシステムの展開です。そして、本格的な在宅ケアは、在宅医療抜きには語れません。
- もとより、医療は民間企業の対象とする分野ではありませんので、HIPでは、産学連携の下で、柏市をはじめとするモデル的な地域において、地区医師会等医療関係者や行政の方針を良く学び、協調しながら、民間の創造性と活力を最大限生かし、真に機能する在宅ケアシステムの開発を目指します。

新しい在宅ケアの論理化と企業の役割

- 在宅ケアシステムを基本とする社会システムにおいては、民間企業の果たす役割が大きくなります。在宅ケアサービスは、民間企業の対応が期待される分野であります。在宅での生活が継続され、その生活をより豊かなものとする 様々な民間需要が発生します。HIPは、この構造を明らかにしていきたいと考えています。
- 在宅ケアの整備された地域は、生涯住み続けることのできる付加価値の高い地域になります。地域の再開発までの展開をHIPは明らかにし、新しいまちづくりとコミュニティの再生に挑戦したいと考えます。
- また、先に述べた健康増進、虚弱予防での取り組みと同様に、在宅ケアを繰り込んだ地域の構造を明らかにして、「在宅ケア・社会インフラ」の新社会マネジメントシステムの標準化に取り組みます。



UR柏豊四季台団地内 サービス付き高齢者向け住宅

HIP

ICTや機器を利活用し、高齢者の生活の質を高め、
超高齢社会に対応した「健康安心未来都市」を創ります

Innovation の視点

- 地域包括ケアでは高齢者を中心に、「医療」「介護」「生活支援」「介護予防」「住まい」の多要素に関わる多職種、多事業が相互連携し、人口数万人の地域の中で完結していることが求められます。
そのため「社会技術」と「情報技術」は、「Aging in Place」という新たな価値観への変容に対応し、地域の人々の健康と安心を最大化すべく、地域包括ケアシステムとして全体統合するという視点に立って開発することが肝要です。
- 情報技術面では、HIPにおいて、多業界で有する知的資産と先進地域が有する取組み成果を融合を目指すオープンイノベーションのプラットフォームを構築し、標準化により経済メリットが地域に還元できる仕組みを創ります。

新しい社会インフラの論理化と企業の役割

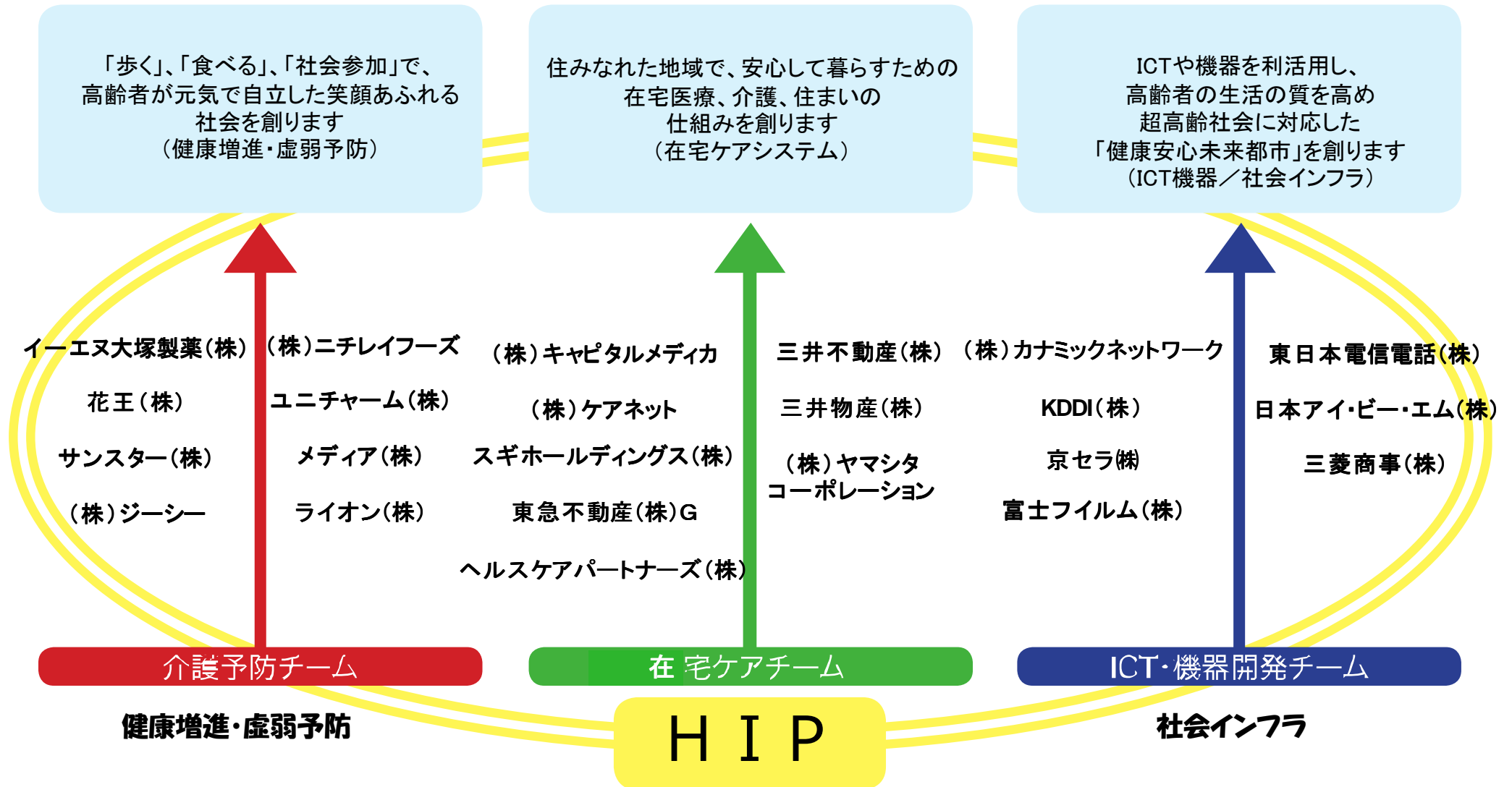
- 福祉工学の知見から、個体にとって重要な生体機能である「感覚」「脳」「運動」の情報循環と、コミュニティの中で必要な生活機能である「情報獲得」「コミュニケーション」「移動」の情報循環の両面についての正しい理解が、不可欠であることが明らかとなりました。
このような技術開発の基本を踏まえ、健康増進、虚弱予防あるいは在宅ケアシステムの分野における技術開発が進むと考えています。
- 新しい社会インフラは、高齢化に伴い低下する生体機能と生活機能における情報循環に着目し、高齢者の生きる力を最大限引き出し、できる限り機能低下を支えることを基本として、自立・自律を促し、高齢者のQOLを高めることを目的とします。
- このようなICTや機器の開発とあいまって、健康増進・虚弱予防と在宅ケアシステムを備えたまちづくりとコミュニティの再生を含めた社会インフラの整った新社会マネジメントシステムの標準化を確立します。
これが高齢化が進むアジア各国でも利用できることも視野に入れます。



HIP (参加企業): 超高齢社会を考える企業連合

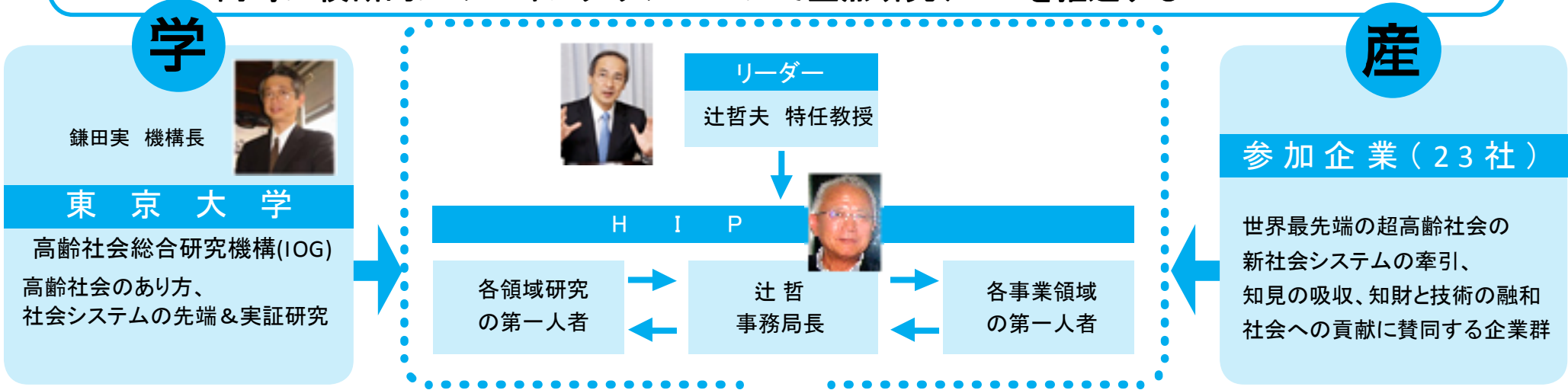
合言葉は **Aging in Place** (高齢になっても出来る限り元気で自立して、弱っても生活の場で安心して自分らしく最後まで)

‘ ‘ 超高齢社会に向けた三位一体の新しい社会システムの提案 ’ ’

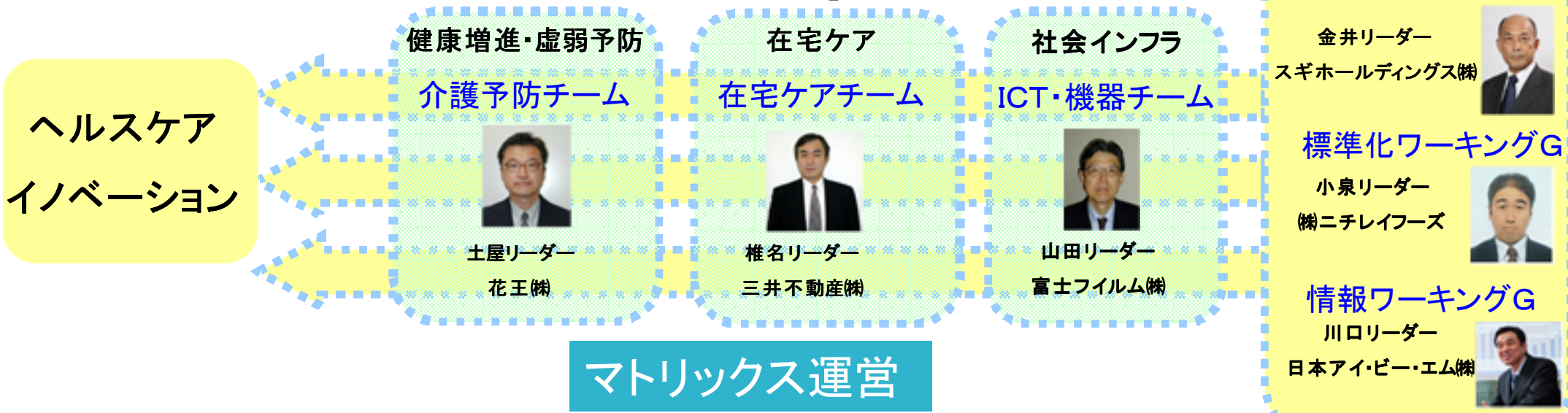


HIPと組織の関係性

HIP：参加各社は、各チームに属しながら、三位一体での研究活動を積極的に行い、同時に横断的にワーキンググループにて重点研究テーマを推進する



「全体を学び知る」が合言葉



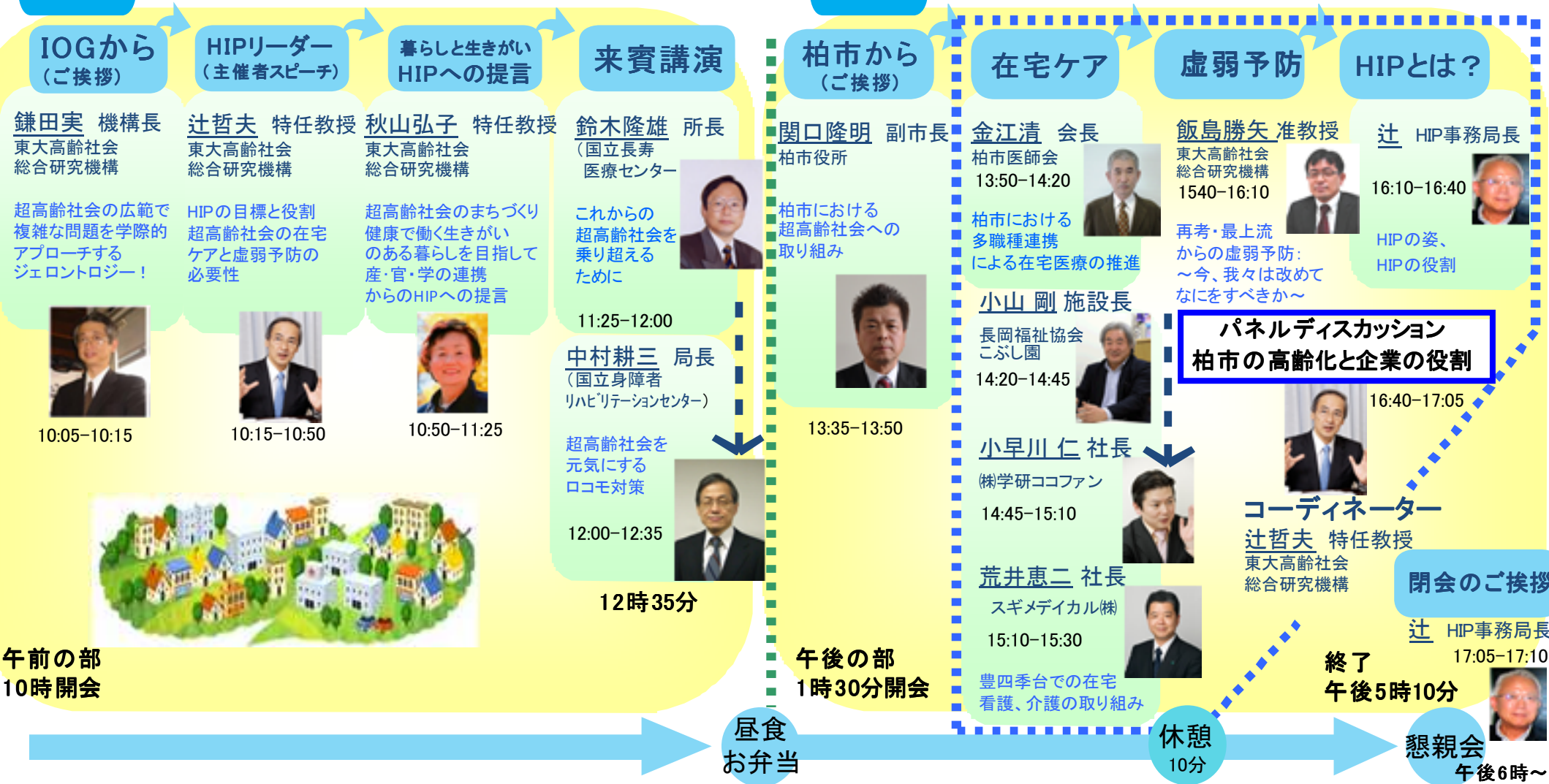
柏からのAging in Place宣言
産・官・学・民で支える笑顔あふれる超高齢社会

主催：東京大学 高齢社会総合研究機構
Institute of Gerontology (IOG)
産学共同研究プロジェクト(HIP)

日時：2012年11月11日(日)
場所：東京大学柏キャンパス
総合研究棟6F

第一部 産・官・学・民で支える笑顔あふれる超高齢社会

第二部 柏からのAging in Place宣言





秋山浩保 柏市長

「柏市における長寿社会のまちづくり」

- ・柏市は、高度経済成長に沿って急激に人口が増加した市であり、柏駅周辺を中心に商業集積が進み、多くの若者や買い物客で賑わっています。
- ・しかしながら、今後の高齢化に伴って街の賑わいにも大きな変化が現れてくるかもしれません。
- ・こうした社会変化に対して、望ましい社会システムを構築していくため東京大学高齢社会総合研究機構とUR都市機構と共同で豊四季台地域を中心とした長寿社会のまちづくりを進めています。
- ・今後迎える様々な課題に対しては、行政だけの視点ではなく、市民、大学、企業それぞれが持つ力を合わせる必要があります。
- ・HIPにおかれましても、こうした方向性を共有する組織として、今後、一層の活躍を期待しています。



鎌田実 機構長
東大高齢社会総合研究機構

「東京大学高齢社会総合研究機構 (IOG) とHIP」

東京大学では高齢化への課題解決のために高齢社会総合研究機構 (IOG) を2009年4月に総長室に設置しました。3年半に渡って、長寿社会のまちづくりモデル構築や教育活動、国際連携、産学連携などの活動を行ってまいりました。産学連携については、ジェロントロジーコンソーシアム・ネットワークなどを組織して、将来ビジョンやロードマップ作成を行ってきました。HIPはコンソーシアムから派生した共同研究プロジェクトです。ヘルスケアの分野での課題解決にむけて、産学で活発な議論を行っており、今回、その取り組み状況をご紹介します。参加の皆様方からご意見を賜りたいと考えております。



秋山弘子 特任教授
東大高齢社会総合研究機構

「超高齢社会のまちづくり」

秦の始皇帝の時代から人類の長年の夢であった長寿社会が実現しました。ところが、現在の社会インフラは、若い世代が多く高齢世代が少ない「ピラミッド型」の人口構造の時代に形成されたもので、全人口の3割が高齢者となりつつある「逆ピラミッド型」のニーズにはとても対応できません。住宅や交通機関のようなハードなインフラと医療・介護、教育、雇用制度などのソフトインフラを早急に見直してつくり変える必要があります。従来の国や地方自治体の政策・施策や個々の企業がもつ技術の単なる延長では解決できない産・官・学の知と技術とアイデアのぶつけ合いと協働から生まれるイノベーションが求められています。HIPがそのプラットフォームとなることを切に期待しています。



鈴木隆雄 所長
(国立長寿医療研究センター)

「これからの超高齢社会を乗り越えるために」

- ・ これからの我が国の高齢化はこれまでとは異なり、いわば高齢社会が高齢化して行くことになります。
- ・ そのような超高齢社会では、これまでの高齢者に対する健康対策や自立支援とは異なった、パラダイムシフトが必要となります。今後は多様化する高齢者を一括りに「高齢者」とすることが困難となるでしょう。
- ・ また、地域を中心とした生活を全うしていくためには、多様な地域資源を活用していくことは必須であり、HIPのように中核を担う取り組みが今後益々不可欠となっていくと思います。



中村耕三 局長
(国立身障者リハビリテーションセンター)

「超高齢社会を元気にするロコモ対策」

- ・ 超高齢社会を迎え、骨、関節、筋肉などの運動器の障害であるロコモティブシンドローム(運動器症候群)が中高年以降の人に急増しています。
- ・ 年齢に抵抗することは一般に難しいと考えられていますが、運動器は適切にしようされることでその対策が可能です。
- ・ 使い続けるためにはそれが可能となる環境も重要になってきます。
- ・ 産・官・学の取り組みであるHIPに、新たな社会システム(=まちづくり)の実現を期待しています。
- ・ 私どももロコモ対策によってその活動に貢献したいと思います。





金江清 会長
社団法人 柏市医師会

「柏市における多職種連携による在宅医療の推進」

- ・急速に進む高齢化社会で在宅医療は不可欠です。
- ・在宅医療を進めて行く上で医療・福祉に関係する多職種の連携は必要です。更に重要なことは受ける側の様々な生活環境やニーズを把握することです。
- ・在宅医療を同等の質で永続的に行うために中心的な役割をはたす拠点が必要です。ここでは在宅医療チームのコーディネートや受ける側の相談窓口や啓発活動を行います。



小山剛 施設長
高齢者総合ケアセンターこぶし園

「コンソーシアムで創造する新たな生活支援システム」

- ・豊四季台での取り組みは、我が国の都市と団塊の世代が抱える共通の課題に対するチャレンジであり、全国の他地域に対するモデルとなることを目標にしています。
- ・これを実現するためにはそれぞれの分野でノウハウを培ってきた事業体の共同が不可欠であり、このためにコンソーシアムを立ち上げ、住まい提供の実績のある学研ココファン(株)、訪問看護を実践されているスギメディカル(株)、24時間365日連続するケアや小規模の実績のある長岡福祉協会が手を繋いだのです。
- ・このコンソーシアムとHIPの共同こそ今後のAging in Placeを支える根幹だと思います。



飯島勝矢 准教授
東大高齢社会総合研究機構

「再考・最上流からの虚弱予防: ~今、我々は改めて何をすべきか~」 『食力アップによる貯筋』を国民運動へ!

高齢化が加速する中、一次予防も含めた最上流からの健康増進対策が大きな鍵を握ります。特に、虚弱化の代表的な現象である加齢性筋肉減少(sarcopenia)を如何に食い留めるかが重要と考えます。我々はそれを「食の虚弱」という視点から見つめ直し、『食の加齢症候群』という新概念の下、高齢者食生活の維持・安定化を介した『貯筋』の重要性に対して独自の包括的介入プログラムを考案するべく動き始めました。この柏の地から「いつまでもしっかり噛んで食べ、しっかり歩く」というスローガンを世界へ発信し、HIPとの産学連携により国民運動による意識変容を目指します。

HIP参加企業

イーエヌ大塚製薬(株)
花王(株)
(株)カナミックネットワーク
(株)キャピタルメディカ
(株)ケアネット
KDDI(株)
京セラ(株)
サンスター(株)
(株)ジーシー
スギホールディングス(株)
東急不動産(株)G
(株)ニチレイフーズ
日本アイ・ビー・エム(株)
東日本電信電話(株)
富士フイルム(株)
ヘルスケアパートナーズ(株)
三井不動産(株)
三井物産(株)
三菱商事(株)
メディア(株)
(株)ヤマシタコーポレーション
ユニチャーム(株)
ライオン(株)

(50音順)



発行元 HIPフォーラム実行委員会

実行委員

土屋秀一 花王(株)
金井哲治 スギホールディングス(株)
川口克己 日本アイ・ビー・エム(株)
小泉雄史 (株)ニチレイフーズ
神谷哲朗 東京大学高齢社会総合研究機構
後藤 純 東京大学高齢社会総合研究機構
宮原 章子 東京大学高齢社会総合研究機構

HIP リソースセンター
〒113-8656
文京区本郷7-3-1 工学部11号館2F
TEL・FAX 03-5841-1524

東京大学高齢社会総合研究機構
〒113-8656
文京区本郷7-3-1 工学部8号館7F
TEL・FAX 03-5841-1662